

## 部門研究2 2004年度第1回研究会

日時 / 2004年6月12日(土)  
会場 / 同志社大学 今出川キャンパス 扶桑館マルチメディアルーム1

発表 / 臼杵 陽 (国立民族学博物館地域研究企画交流センター教授)  
池田明史 (東洋英和女学院大学国際社会学部教授)

コメント / 廣岡正久 (京都産業大学大学院法学研究科教授)  
内田優香 (民主党政策調査会副主査)

### スケジュール

1:00~2:00 発表:臼杵 陽「アメリカとシオン—聖地エルサレムをめぐる諸問題」  
2:00~3:00 発表:池田明史「イスラエル=アメリカ関係の現在—イメージと現実—」  
3:00~3:15 休憩  
3:15~3:25 コメント:廣岡正久  
3:25~3:35 コメント:内田優香  
3:35~6:30 ディスカッション  
7:00~8:30 懇談会(自由参加)

### 研究会概要

本研究会において、臼杵、池田両教授は、それぞれの専門的観点から、アメリカとシオンおよび、アメリカとイスラエルとの関係を論じた。

臼杵教授は、冒頭において、(聖地)エルサレムという場に焦点を当てて「シオンとアメリカ」について考察することの重要性を指摘したうえで、この問題をめぐる最新の研究動向を紹介し、続いてアメリカ(人)における聖地観の形成(過程)へと議論を進めた。

教授によれば、アメリカ人の聖地観形成過程においては、主として、聖書の直接的投影である「新しいエルサレム」としてのアメリカという(自己)イメージ、「ユダヤ・キリスト教的伝統」を共有しつつ、ユダヤ教徒を「聖書の民」と捉える見方、および、「野蛮なトルコの暗黒支配と抑圧される東方キリスト教徒」というイスラーム、ムスリムに対するマイナス・イメージの3要素が特に強く作用しているという。

加えて教授は、第2次世界大戦後、アメリカにおいて政策への影響力を強めつつあるキリスト教徒シオニスト(Christian Zionists)の重要性に言及し、その背景と聖地観、活動について論じた後、若干の異なる問題についても触れ、アメリカ(人)と聖地観の項目を締めくくった。

続いて教授は、議論の後半において、1844年のエルサレムにおける米総領事館設立に始まり、第2次世界大戦後の国連によるパレスチナ分割決議の採択を経て、クリントン政権時の米議会によるエルサレム大使館法(Jerusalem Embassy Act of 1995)の承認へと至る時期の、アメリカによるエルサレム問題への対処の過程を概観した。

最後に教授は、この発表はあくまでアメリカとシオンをめぐる「精神史」の分析に向けての準備作業であることを強調しつつ、それぞれの間がエルサレムに関わるイメージの中でエルサレム像が築かれる点に注意を喚起し、外交史の分析以前に、政治指導者のもっている聖地に関する思考をエルサレムとの関わりの中で検討してゆくことの重要性を指摘して発表を締めくくった。

池田教授は、まず、中東におけるアメリカのイメージから議論を始める。教授によれば、「墮落した王政諸国と提携して、虎視眈々と石油資源の独占を狙い、その手先としてイスラエルを使噓しアラブ・イスラーム世界に敵対する域外勢力」という中東におけるアメリカの一般的なイメージは、①東側の牽制、②西側のエネルギー保全、③イスラエルの安全保障の三本柱からなる、冷戦期アメリカの中東戦略の帰結であった。

そして、以上のような中東におけるアメリカのイメージには、往々にして、イスラエルを背後から支配するアメリカ、および、アメリカを裏から操作するイスラエルという両方の意味を含む、いわゆる「イスラエル=アメリカ一体論」が伴っていたのである。

しかし、教授によれば、一見「一体」に見える両国の関係にも、自身のアイデンティティ、および、冷戦の間中は特にその脅威認識をめぐって(アメリカの根本的な敵=ソ連、イスラエルの敵=アラブ)一定の距離が存在したとされる。

けれども、1967年以降におけるイスラエル国防軍の対米依存度の高まりや、1980年代におけるアメリカの対イスラエル援助の顕著さ(全てが借款ではなく供与)に見られるように、冷戦期間中における両国関係は、基本的にアラブ側のイメージに合致するものであった。

最後に教授は、冷戦終結以降の両国関係について、特に9・11以降の「対テロ戦争」の文脈において両国が互いの脅威認識を収斂させ、緊密化の度合いを強めつつあると結んだ。

廣岡氏は、臼杵報告の中で言及された「ユダヤ・キリスト教的伝統」の具体的な中身および、その他の事項について質問する一方、内田氏は、池田報告の中で若干言及されたところの「シャロン構想」に関して、自身の観点から発表者と異なる見解を述べるなどした。

続くディスカッションは、両コメンテーターの質問に対して発表者が補足説明を行う形で始められ、3時間にわたって多岐にわたる白熱した議論が展開された。

(CISMORリサーチアシスタント・法学研究科博士後期課程 水原 陽)

## アメリカとシオン —聖地エルサレムをめぐる諸問題

国立民族博物館地域研究企画交流センター教授  
総合研究大学院大学文化科学研究科教授併任

臼杵 陽



当初は「アメリカとシオン—精神史的—断面」というタイトルで大上段に構えたのであるが、実際にはエルサレムに焦点を絞って議論をするので「聖地エルサレムをめぐる諸問題」というサブタイトルにしたい。そもそも、「アメリカとシオン」というタイトルをつけたのは、モシェ・デービスというアメリカと聖地の関係の研究分野での第一人者が編集した論集がWayne 大学の出版局から出版されたことにはじまる。Wayne 大学にはアメリカと聖地の関係を研究するグループがあり、シリーズで一連の出版物を出している。モシェ・デービスはエルサレム・ヘブライ大学のInstitute for Contemporary Jewryという研究機関を創設して、長くセンター長であった著名な研究者である。アメリカとシオニズム、あるいはもっと限定された意味で聖地エルサレムとの両者の「特別な関係」を私自身はかねがね関心を持ってきたために、精神史的なアプローチからこの問題を考えようと思ったのであるが、実際には研究状況を簡単に概観することになる[Davis 1977]。

中東においてキリスト教徒にはさまざまな宗派があることは周知の事実である。その中のとりわけ東方諸教会 (Eastern Churches) だとかアラブのキリスト教徒 (Arab Christians) だとか呼ばれる人たちのことも念頭におきつつ、同じキリスト教徒とは言っても欧米のキリスト教徒とは違うキリスト教的な伝統を考えてみる。そもそもキリスト教を一枚岩で捉えることができないことは自明であって、社会学的な観点から言ったらそのあり

ようはあまりにも多様である。実に当たり前の話であるが、意外と今までの議論の中で欠如していた。したがって、アラブ世界におけるキリスト教徒の視点あるいはその視座からの立論は「イスラム世界のアラブ世界にキリスト教徒がいるのか」という、無知に基づく素朴な認識が広がっている現状においては、それなりに意味があるのではないかなと思う。

さて、まずアメリカの聖地観を考えてみたい。巻末に掲げた文献は私がたまたま手元に収集した書籍をリストアップして一覧にしたものである。文献一覧を一瞥すると、ある傾向性を見出すことができるのではないかとこのところからアメリカ人による聖地観を見てみたい。つまり、現在の研究の動向がどのような方向にあるかを、出版物から考えてみようという点を最初に指摘しておきたい。

議論の構成としては、アラブのキリスト教徒たちの考え方に照らしてキリスト教徒シオニスト (Christian Zionists) と呼ばれる人たちについて触れていく。後半はエルサレムに問題を絞って、アメリカとエルサレムとの関係、アメリカ政府のエルサレム問題に対する対応をざっと整理してみようということである。前半がアメリカのイメージとしてのエルサレム観、後半が政策決定レベルにおけるエルサレムの認識のありようを検討することで両者を対置する、あるいは並立することによって、なにがしかのアメリカとシオンとの関係を議論できればと考えている。

アメリカの聖地観に関心をもったきっかけは、か

つて岩波文庫がノーベル文学作家フェアをやり、ある本が復刊になったことであった。その本はスウェーデンのラーゲル・レーブという女性作家が書いた『エルサレム』上下である。私にとって意外だったのは、アメリカン・コロニーの話である。アメリカン・コロニーはエルサレムにいったことのある人なら誰でも知っている東エルサレムにある歴史のある有名な高級ホテルの名前であるが、アメリカン・コロニーはもともとスウェーデン系のキリスト者の人びとが設立し、そこにアメリカ系のキリスト者の人びとが合流してきてできたものだというのである。小説の後半の第2部で、アメリカン・コロニーの形成を小説家として観察して書いている。日常生活をこまごまと書いている。それが『エルサレム』という題になっている。私がエルサレムから帰国して1992年ごろだったかと思うが、この本を手にとった時、意外な感じがした。この小説の記述を見ていると、キリスト者の人びとがエルサレムを客体としての風景として見ており、現地に住んでいる人間そのものを見ていない。アメリカン・コロニーの人たちは、まじめな信仰者であり、現地のムスリムとかなり密な関係に持ちつつあるのであるが、描写の仕方が現地に住んでいる人間はあくまで他者であり、自分たちの共同体の内部、あるいは自らの信仰生活の精神的側面を丁寧に描いている。そのような描写そのものもつ意味を客観的には認識していないのではないかなと思われる点がひじょうに衝撃であった。

この経験がきっかけとなって、多くのキリスト者たちがエルサレムの風景を見た時、どう感じるかを考えるようになった。私自身の叔父も日本基督教団の牧師をやっていたので、彼もエルサレムに行った時、かつて見た風景を見た気分だったと言うわけである。フランス語の「既視観(デジャ・ヴュ)」である。かつて見た風景とは何か。その問いはエルサレムというものを見る時に、多くのキリスト者たちが共通してもつ見方だろう。それはどういうこ

とか。すなわち、自分が持っている聖書的知識、あるいは聖書教育の過程で培ってきた聖書の物語への思いそのものがエルサレムの風景の見方を決めていく。すなわち、選択的にエルサレムを見ているのである。自らの心象風景を通してエルサレムを見る視点からは現地に住んでいる人間はほとんど不可視の存在なのである。

アメリカのキリスト者を一枚岩的に捉えるのはもちろん問題ではあるが、あらかじめ形成されたイメージを聖地に投影するという共通性が浮かび上がるという点は興味深い。この議論の出発点は信仰者のエルサレム認識に関する私の見方を決定づけているところがあった。すなわち、自分の色眼鏡から離れて自由にエルサレムを見ることができるとか。あるいはもっと広い観点から言えば、他者を偏見から自由に見ることができるとか。そんな問題と連動することになった。もちろん、決して自由になれるわけではないが、自らの視座を絶対化してそれがイデオロギー化していった時、大変な深刻な事態をもたらす。もちろん、客観的かつ冷静に認識しなければならないということが簡単に言われるが、果たしてどういうプロセスを通じて客観的かつ冷静な認識を持って見ることができるとかという点を考えなければならないと思う。そのような問題点が、まさにアメリカのとりわけ福音派(エヴァンジェリカル)のキリスト者の人びとの見方を考えるときに重要になる。

もう一点指摘するとすれば、研究史的にはステレオタイプ化された眼差しにかかわる議論は、いい意味でも悪い意味でも、エドワード・サイードによるオリエンタリズム批判の影響が決定的であるといっている。最近出版された研究書の「アメリカのオリエンタリズム」というタイトルをもつ本に象徴されるからである。アメリカの中東政策がもっているオリエンタリスト的な姿勢が厳しく批判的に問題にされるのである。とりわけ『American Orientalism』[Little 2002]はかなり議論を惹起

した問題の書である。アメリカと中東の関係を新しい形で議論し直したもので、アメリカの中東政策というテーマをテーマごとに、あるいはトピックに沿って議論している。すなわち、ミッションナリー、石油、イスラエル、冷戦、アラブ・ナショナリズム、革命、戦争、和平などといった具合である。さらに、アメリカ精神史の中のパレスチナ観について特徴的な研究として『American's Palestine』[Davidson 2004]、『American Palestine』[Obenzinger 1999]などがある。前者は二つの大戦間のアメリカの政策決定者のパレスチナ観、つまり、ムスリム観やユダヤ観を政策決定への影響の観点から議論したものである。また後者は19世紀に聖地旅行が流行し始めたころを対象にし、蒸気船の航路が地中海で開通した頃から、欧米からどんどん聖地巡礼者が増えゆき、アメリカ人もたくさん聖地を巡礼している。そのなかにはマーク・トウェインのような著名な作家もあり、彼がどのように聖地を記述しているかということの中からアメリカ人のプロトタイプとしての聖地観を浮き彫りにしていくような作業が行われ、ずいぶん出版されている。この点が第一の特徴だと言ってもいいと思う。現在のアメリカの中東観の起源を、19世紀のアメリカ知識人たちの中東イメージ、聖地イメージ、さらには聖地をめぐる言説構造の中に見いだす作業が、今、かなり進んでいるという点を指摘できる。

第二は意外な点として、Wayne 大学のプロジェクトにおいてアメリカ系ユダヤ人のパレスチナへの移民に関する研究書が出版されているが、これまで研究対象として取り上げられることが意外と少なかったということがある。全般的傾向として、アメリカ系ユダヤ人のパレスチナ移民についての研究はほとんどなかったといってもよく、最近やっと出版されるようになったのである。Wayne 大学出版会での本は、大戦間期を中心とする19世紀～20世紀初頭を対象にした研究である。この関係の本を2冊挙げている。Brown,

Michaelの『The Israeli-American Connection : Its Roots in the Yishuv』であるが、サブタイトルにある、建国前のユダヤ人コミュニティのことを「イシューヴ」と呼んでいる。また同じくGlass, Joseph の『From New Zion to Old Zion』はサブタイトルとして「American Jewish Immigration and Settlement in Palestine」をもつ研究書も大戦間期を対象とした研究である。

第三に、駐エルサレム・アメリカ領事館に関する資料を使いながら歴史研究を行うことも最近の流れとしてある。ヘブライ大学の地理学教授でルー・ス・カークという研究者の著した『American Councils in the Holy Land』[Kark 1994]という本はアメリカ領事館の資料を使いながら当時のエルサレムのアメリカ人コミュニティを再構成していくことを目的としている。このような関心に基づいてアメリカ／アメリカ人と聖地の関係に関する歴史研究として進められているのではないかという印象を持っている。

以上の研究状況に我々自身が何を讀みとることができるか。研究史をざっと見て、私が感じるのは、それぞれの記述の中に、アメリカの理念を実現することは聖書の預言を成就することであるというアメリカの自己像が重ねあわされており、アメリカ史におけるフロンティアの拡大がそれに重なる形でユダヤ人のシオニズムのハルーツつまりパイオニア精神が語られる。つまり、アメリカ史とシオニスト・ユダヤ史が共通の歴史観のなかで重ね合わさってくる。アメリカにおける西部開拓とパレスチナにおけるシオニズム運動が「新しいイスラエル」を建設する運動として連動することになる。そのような信念を支えているのが後述のとおり「ユダヤ人の復興」を支える前千年王国論であるともいえる。

もう1点指摘できることとして、Judeo-Christian Tradition という表現に代表されるような、欧米文化をユダヤ・キリスト教的伝統として共通する流れとして捉える考え方である。その中でユダヤ人が

旧約聖書の民のイメージで捉えられていくことが強調されるべきことではないかと思われる。

以上、このユダヤ・キリスト教的伝統から排除された一神教信徒の人びと、つまりムスリムあるいはイスラームに対するマイナス・イメージが、文明と野蛮、啓蒙と無知、先進と後進という言い尽くされた二分法的世界観の後者、つまり野蛮、無知、後進を担うものとして強調されることになる。この見事な二分法は第1次世界大戦前における「野蛮なトルコ」による「暗黒支配」というムスリム支配のマイナス・イメージが前提としてあって、すべてトルコ＝ムスリムが悪いという議論は、19世紀から20世紀初頭にかけての文献を見れば見いだすことができる。それと同時に、もう一つ興味深いのがトルコ＝ムスリムの圧政のもとで抑圧されているキリスト教徒コミュニティというイメージとそれを同胞である欧米のキリスト教徒が救い出すという「十字軍」的な発想が見え隠れするアプローチである。

イギリスもプロテスタント的伝統の中で同じような流れを持っている。最近の研究の中で興味深いものとして、メイル・ヴァリテの論文がある[Varité 1992]。この研究者は外交史の専門家で、この論文は画期的で、私は最初読んだ時、まさに目から鱗が落ちる経験をしたことを憶えている。ヴァリテの遺稿を編集したのが1930年代後半から40年代にかけてのイギリスのパレスチナ外交の研究していたノーマン・ローズであった[Rose 1992]。ヴァリエ教授はたいへん厳密な実証的な歴史学者であつたらしく、多くの論文を残さなかったが、それぞれの論文は大変重い内容でかつ面白い。その中の論文として“The Idea of the Restoration of the Jews in English Protestant Thought”がある。この論文は現在の文脈で言う「キリスト教徒シオニスト」Christian Zionist、当時の文脈では「ユダヤ人復興論者」Jewish Restorationist が持つ世界観のもともとの神学的な構造かどうなっているかという議論をしている。

つまり、前千年王国論に基づいてキリスト再臨の前にユダヤ人の復興が必要であるという立場から、ユダヤ人によるパレスチナでの活動を支援するという親シオニズムのプロトタイプ的な考え方が生まれる。と同時にイギリスがなぜエルサレムに領事館を設立したかという歴史的な問題も分析されている。

アメリカ領事館の歴史的な分析があると指摘したが、アメリカの発想とイギリスの発想は極めてよく似ている。イギリスは1830年代にユダヤ教徒を改宗するためのキリスト教徒のグループが生まれる。そのグループについてこれまで非公開だった資料を使ってイギリスの出版社であるフランツ・キャスから出版された研究『19世紀パレスチナにおけるユダヤ人に対するイギリスのミッション』がある[Perry 2003]。イギリスの最初のミッションナリーの宣教活動は当然のことながら現地に住んでいる異教徒をプロテスタントに改宗していく。改宗がオスマン帝国そのものの体制を揺るがす深刻な問題になる。宗教・宗派が統治の単位となっているオスマン帝国にとっては改宗が国家構造そのものを揺るがす深刻な事態なので、研究の中心的なテーマの一つになってくるのである。宣教活動はキリスト教徒ミッションナリーによる「文明化の使命」に基づいてムスリム及び東方正教会の信徒の改宗の問題になってくる。ところが現実問題として、このような改宗を目的としたアメリカのミッションナリーの活動はほとんどうまくいかない。イギリスの場合、比較的うまくいったが、それがなぜかということとは後ほど言及することにする。改宗が成功したよく知られた例として挙げることができるのはエドワード・W・サイドの父親であろう。ワディーはアングリカン(英国教会)に改宗して20世紀初頭にアメリカに移民してアメリカ市民権を獲得することに成功した。

その代わりにアメリカのバプティストのミッションナリーは教育に活動の重点を移していく。現在でも

中東の有名な大学として、バイルートのAmerican University、つまりAUB、あるいはAmerican University in Cairoがある。後者は20世紀に入ってから設立された。またイスタンブルには旧ロバート・カレッジ、現在はボアジチ大学(ボスポラス大学)と呼ばれている。この中東にある三つのアメリカ系の大学は著名である。AUBはアラブ・ナショナリズムの思想の発信地になった、絶大な影響力を持った大学である。同時にこの大学からアラブ世界におけるエリート層あるいはカウンターエリート層を排出した。AUBの役割を過度にその点を強調するのは間違いであるかもしれないが、中東における文化的運動において重要な役割を果たしている点は忘れてはならない。

もう一点、挙げることができるのが、アメリカ国務省のアラビストのグループである。アメリカの国務省におけるアラビストがつくりあげたアラブ・イメージがアメリカの中におけるアラブ世界、中東世界、ひいてはイスラーム世界をつくりあげるに大きな貢献をしたと言われている。アラビストに関する研究に依拠すると次のようになる。すなわち、アラビストたちは第2次世界大戦までは大きな役割を果たしたが、その役割は第2次世界大戦が終わって、イスラエル建国後の中東情勢の激変のなかで影響力が急速に落ちていく。それは東部のエスタブリッシュの大学の卒業生、とりわけユダヤ系の人びとが国務省に入省し、新たな外交政策を立案していくなかでアラビストの影響力がどんどん落ちていったという記述がある。そのような経緯もあって、アメリカにおけるアラビストに対するイメージは現在に至るまで必ずしもよくないというのが一般的な理解ではないかと思われる。ジョージタウン大学のマイケル・ハドソン教授という政治学者と話す機会があったが、かれのつれあいはパレスチナ系で、私がかうっかり「あなたはアラビストだからパレスチナ人のことが好きなんでしょう」と言うと、彼はムッと「私はアラビストではない。私はPolitical

Scientistだ」と予想外の反論を受けた。「アラビストというのはアメリカではどういう意味なのだ」と尋ねると「悪い意味で使われるから中東研究者に対してアラビストと言わない方がいい」という回答であった。

アメリカ社会におけるアラビストの位置づけの典型を見たような気がした。アラブ人とその文化をこよなく愛し、古典的ないい意味でのオリエンタリストであり、アラブ人を知るためにその生涯をかけ、アラブ人と一心同体になったような人たちのことを言う。まさにオリエンタリストそのものであり、だからこそアラビストとオリエンタリストが重なって議論されていることに対して、マイケル・ハドソンは抵抗したのだと思った。アラビストという用語のはらむ意味がアメリカと日本とは違う。日本では外務省ではアラビア専門の人のことをアラビストと言っているのとは違う重みがあるということを感じるのである。

さらにキリスト教徒シオニズムChristian Zionismの問題について考えてみる。研究者たちの議論を見ていると、用語の使い方に慎重になっていることがある。前述のように、RestorationistsということからChristian Zionistsへ変化しているという点である。シオニズムの勃興からイスラエルの建国を境にして、それまでのRestorationistsという言葉に代わってChristian Zionistsが使われ始めることが重要な点として挙げる必要がある。と言うのも、Jewish Restorationistsつまりユダヤ人の復興を願うようなプロテスタントの人たち、とりわけエヴァンジェリカルの人たちの考え方に関しては本論で詳細を議論はできない。森孝一先生のご著書『宗教からよむ「アメリカ」』(1996年、講談社選書メチエ)を参照していただければと思う。

ところで、千年王国論とは何か。キリスト教コミュニティにおけるユダヤ人への姿勢のコペルニクスの転回、つまりカトリック的な反ユダヤ主義からプロテスタント的な親ユダヤ主義への転換である。

すなわち、17世紀におけるピューリタンのユダヤ人観が180° 転換した事実を押さえる必要がある。プロテスタントにおける旧約聖書の原典を重視する立場が必然的にユダヤ教に対する理解を深めてゆき、それがプロテスタント神学に組み込まれていたということであろう。キリストの再臨が千年王国の前に来るのか、後に来るのかという議論はあるが、パレスチナにおける、聖地におけるイスラエルにおけるユダヤ人の復興が、キリストの再臨の前提条件にあるという考え方、これがその後のプロテスタントの中の一派のユダヤ人復興への支持につながっていくという点は忘れてはならない。

千年王国運動的な動きが19世紀において再び出てきた。一般論として、千年王国論が出てくるのは危機の後であり、17世紀のイギリスも革命で危機感がピークに達したと考えられる。つまり、ピューリタン革命という大動乱があった。同様に19世紀のはじめも同じような状況であった。すなわち、フランス革命という歴史的転換点になる地殻変動が起こった。そのような革命への反動の流で政治的な保守派が出てくる。そのような雰囲気の中、19世紀はじめに醸成され、千年王国論がイギリスの中で強くなっていく、千年王国論の考え方が、再びユダヤ人の復興への支援という考え方を生み出した。その後、ユダヤ人復興論はイギリスにおける東方問題との対応と連動しながら、エルサレムのイギリスの領事館を設立する動きにつながっていった。それは19世紀におけるイギリスによるユダヤ人支持の最初の政治的兆候であった。

これはアメリカにおいても言うことができる。最近における動きに触れておきたい。イスラエル建国後におけるChristian Zionismの動きの中で、とりわけ重要な動きを持っているのが、International Christian Embassy Jerusalem(以下、ICE。その公式サイトは<http://www.icej.org/>)というキリスト教福音派の組織である、そのホームページのなかに、なぜ我々がイスラエルを支持するか、という説

明がある。ICEは1980年に設立されたが、その目的は我々エヴァンジェリカル(福音派)のキリスト教徒がシオンを慰める必要性のためである。そして次に引用されるのが、イザヤ書の40章1、2節「慰めよ、私の民を慰めよと、あなたたちの神は言われる。エルサレムの神に語りかけ、彼女に呼びかけよ。苦役の時は今や満ち、彼女の咎が報われる。罪のすべてに倍する福音を主のみの御手から受けた」の一節である。

ICEに関しては朝日選書で越智氏によって翻訳されているグレース・ハルセル著『核戦争を待望する人びと—聖書根本主義派潜入記』(1989年)に詳しく描かれている。この本を読んでいて印象的な点は、ICEが何年かに一度、大会を開いて世界中からメンバーが集まってくる時のエピソードである。その時に大会会場においてイスラエル出身のユダヤ人が会議に参加して、正確ではないがその大筋で次のように発言した。すなわち、「イスラエル軍がヨルダン西岸を占領していることに対してイスラエル国論は分裂している。この事実を確認してもらいたい」と発言したら、そのような発言は無視されて「そんなことはない。聖書に書かれている。したがってイスラエルは占領するのは聖書の記述から当然の話だ」といった具合に反論されたのである。要するにキリスト教ファンダメンタリストたちはユダヤ人自身が何を考えているかということは一向に関係なくイスラエルによるパレスチナの占領は聖書を踏まえれば正当だと考えていることに問題点が象徴的に現れているのではないかと思う。しかし最近では、このようなアメリカのキリスト教ファンダメンタリストとイスラエル政府との関係はかなりうまくいっているようで、イスラエル政府の意向を無視した一方的なイスラエル支持は表面上なくなりつつあるようにも思える。(キリスト教徒シオニストについては以下の文献を参照されたい。[Epstein 1984] [Merkley 1998] [Tuchman 1982]。)

キリスト教徒シオニストとは対照的に、エルサレムにはもともとキリスト教徒諸コミュニティが存在し、彼ら自身がアラブ人あるいはパレスチナ人としてのアイデンティティをもっているためにその姿勢は基本的には反シオニズムである[Merkley 2001]。この点に関して一つのグループのホームページがある。すなわち、中東キリスト教会協議会(Middle East Council of Churches。以下、MECC。公式サイトは<http://mecc.blogspot.com/>)である。MECCに所属する教会は、ヨーロッパにおける欧米におけるカトリック及びプロテスタント諸派とは違う教会が主流を占めている。大きいのは東方正教会Eastern Orthodox Churchesと呼ばれている教会で、とりわけ大きな勢力を持っているのがギリシア教会である。あと小さな東方教会の中にアルメニア正教会、シリア正教会、エチオピア教会があることは知られている。それと同時に、ネストリウス派として知られているアッシリア教会などが残っている。アッシリア教会はイスラームの成立に影響を与えたと言われる教会である。キリストの神性を否定することでイスラームとの共通の接点があったという教会である。さらにもう一つ地中海世界では見られる傾向であるが、東方教会の中でカトリックの権威を受け入れて、典礼だけはアラビア語を行う教会である。カトリックの権威を受けたために名前としてギリシャ・カトリック(メリキト派)、アルメニア・カトリック、カルデア・カトリック、アッシリアなどの教会があるが、日本ではほとんど知られていない諸教会である。アメリカやイギリスからやってきたミッションの宣教師は改宗を試みたが、ほとんどの場合、失敗に終わり、プロテスタント諸派は中東では依然としてマイノリティ中のマイノリティである。ユニエット(合同、帰一)教会というグループができたというのは、まさにその意味ではカトリックは成功したとすることができよう。

中東における東方諸教会の問題が、オスマン期におけるミレット制につながっていることは有名な議論である。つまりミレット制は、一言で言えばオ

スマントルコの側から徴税単位として教会があり、オスマン帝国政府に対して税金を払えば教会の内部の問題に関して政府は関与しないというものである。納税と引き換えに宗教的自治が保証されたシステムであった。これがオスマン帝国の中における宗教行政の単位になった。人間を民族の単位ではなく宗教ですべて律していたシステムの中で、ミッションが活動することがどういうことになるのかということが、まさにオスマン帝国の中で、それ自身が変わっていく。

改宗という行為が実はコミュニティに属しながら、実は属さないという奇妙な状態をつくりだす。これが改宗という行為を通してプロテジェになっていく。イギリスの教会がやってきて、アングリカンに改宗しつつ、なおかつイギリス国籍をもらう。宗教生活から離脱として社会的に別の存在となっていくということを意味するからである。それがオスマン帝国内に、がん細胞が増殖するような形で異物が形成されていく。それが教会というものを通じてオスマン帝国から分離すると認識されたという点である。ヨーロッパから見た場合、オスマン帝国内の宗教・宗派紛争がヨーロッパ諸列強によって激化されているともみなすことができる。というのも、フランスがカトリック教会やユニエット教会などを支援し、ロシアがギリシア正教会を支援した。この二国間関係の悪化が聖地におけるカトリックとギリシア正教会の悪化へとつながっていくようなメカニズムである。

イギリスは国教会となってプロテスタント教会となったために、オスマン帝国内のキリスト教徒に強い利害関係を持つことができなかった。したがって、ユダヤ人への保護を名目に東方問題に関与し、イギリス領事館もその目的でエルサレムに1830年代に設立されたのである。イギリスが1917年にバルフォア宣言を出したのは歴史的な観点から見れば領事館の設立にその出発点があるとみられることもできる。と同時に、アメリカとシオンの関係

の原型は歴史的にはイギリスとシオンの関係にあったと表現することもできる。それはピューリタンのユダヤ人復興論からキリスト教徒シオニストの系譜として連綿として続いているからである。

#### 参考文献

Ben-Arieh, Yehoshua and Moshe Davis eds., 1997 *Jerusalem in the Mind of the Western World, 1800-1948*, Westport: Praeger.

Benson, Michael T. 1997 *Harry S. Truman and the Founding of Israel*, Westport: Praeger.

Brown, Michael 1996 *The Israeli-American Connection: Its Roots in the Yishuv, 1914-1945*, Detroit: Wayne University Press.

Christison, Kathleen 1999 *Perceptions of Palestine: Their Influence on U.S. Middle East Policy*, Berkeley: University of California Press

Davidson, Lawrence 2001 *America's Palestine: Popular and Official Perceptions from Balfour to Israeli Statehood*, Gainesville: University of Florida Press.

Davis, Moshe 1977 *With Eyes toward Zion: Scholars Colloquium on America-Holy Land Studies*, New York: Arno Press.

Epstein, Lawrence J. 1984 *Zion's Call: Christian Contributions to the Origins and Development of Israel*, Lanham MD: University Press of America.

Glass, Joseph B. 2002 *From New Zion to Old Zion: American Jewish Immigration and Settlement in Palestine, 1917-1939*, Detroit: Wayne University Press.

Obenzinger, Hilton 1999 *American Palestine: Melville, Twain, and the Holy Land Mania*, Princeton: Princeton University Press.

Kark, Ruth 1994 *American Councils in the Holy Land 1832-1914*, Jerusalem: The Magnes Press.

Lederhendler, Eli and Jonathan D. Sarna, eds., 2002 *America and Zion: Essays and Papers in Memory of Moshe Davis*, Detroit: Wayne University Press.

Little, Douglas 2002 *American Orientalism: The United State and the Middle East since 1945*, Chapel Hill: The University of North Carolina Press.

Merkley, Paul C. 1998 *The Politics of Christian Zionism 1891-1948*, London: Frank Cass.

Merkley, Paul C. 2001 *Christian Attitudes towards the State of Israel*, Montreal & Kingston: McGill-Queen's University Press.

Perry Yaron 2003 *British Mission to the Jews in Nineteenth-Century Palestine*, London: Frank Cass.

Prior, Michael and William Taylor eds., *Christians in the Holy Land*, London: The World of Islam Trust.

Rose, Norman ed. 1992 *From Palmerston to Balfour: Collected Essays of Mayir Vereté*, London: Frank Cass.

Slonim, Shlomo 1998 *Jerusalem in America's Foreign Policy, 1947-1997*, The Hague: Kluwer Law

International.

Tuchman, Barbara 1982 *Bible and Sword: How the British came to Palestine*, London: Papermac.

Varité, Mayir 1992 "The Idea of the Restoration of the Jews in English Protestant Thought", in [Rose 1992]

一神教学際研究センター研究会2004年6月12日(於同志社大学)

## アメリカとシオン—聖地エルサレムをめぐる諸問題

白 杵 陽  
国立民族学博物館地域研究企画交流センター  
総合研究大学院大学文化科学研究科

### I. はじめに—問題の所在

エルサレムという場で「シオンとアメリカ」を考察  
→欧米／アラブのキリスト教徒のPro-ZionismとAnti-Zionism  
アメリカ人の聖地観とエルサレム  
→イメージとしてのエルサレム観／政策決定レベルのエルサレム認識

### II. アメリカと聖地観

#### 1. 最近の新たな研究動向

- 1) 英米のキリスト教徒、とりわけアメリカのエヴァンジェリカルな聖地観、Christian Zionists(キリスト教徒シオニスト)とその政策への影響。  
Cf.トルーマン大統領への関心の集中。レーガンとブッシュJr.
- 2) アメリカの文学やメディアにおけるパレスチナあるいは聖地の表象とその変遷
- 2) 米・聖地関係研究、とりわけアメリカ系ユダヤ人のパレスチナ移民に焦点を当てる
- 3) 中東におけるアメリカのプレゼンス、とりわけミッション活動やエルサレム米領事館とその活動の歴史的分析。

#### 2. アメリカにおける聖地イメージの形成

- 1) 聖書の直接的投影→「新しいエルサレム」としてのアメリカ
- 2) 「ユダヤ・キリスト教的伝統」の共有と「聖書の民」としてのユダヤ教徒
- 3) イスラーム／ムスリムに対するマイナス・イメージ  
→野蛮なトルコ(オスマン帝国)の暗黒支配と抑圧される東方キリスト教徒という言説→「十字軍」思想受容の土壌の形成
- 4) キリスト教ミッションナリーの「文明化の使命」に基づくムスリムあるいは東方諸教会の信徒の改宗→拒絶され、教育分野に進出(AUB、AUC、ボアジチ大学など)
- 5) アラビストの描くアラブ像の受容  
→第二次世界大戦後、アラビストは新興エリート外交官に取って代わる

### 3. Christian Zionistsと聖地

- 1) RestorationistsからChristian Zionistsへ(イスラエル建国をはさんで)
- 2) 英米におけるユダヤ人復興を支援する福音派の神学的背景→前千年王国論
- 3) イスラエル支援の運動→ダグラス・ヤングの聖地研究所とクラレンス・ワグナーの平和への架け橋
- 4) ベギン政権によるエルサレム基本法(1980年7月30日)とエルサレム国際キリスト教大使館(International Christian Embassy Jerusalem)

### 4. エルサレムのキリスト教徒諸コミュニティのプレゼンスと反シオニズム

- 1) 中東における東方諸教会(Eastern Churches)の存在とその性格
- 2) 東方諸教会の意図的無視／改宗の対象と政治的利用の並存
- 3) 第一次世界大戦以降の東方諸教会の「アラブ性」の主張

### III. アメリカとエルサレム問題

#### 1. 「東方問題」とエルサレム～欧米領事館とミレット／プロテジェ制

米領事館の設立(1844年設立:エルサレム旧市街、ジャッファ門近く)  
→1911年に現在のアグロン通りに移動。第一次大戦後、ナーブルス通りにも事務所を構えて、エルサレム総領事館の管轄下に一元化。

#### 2. 1947年国連パレスチナ分割決議案からイスラエル建国までの時期とアメリカ

- 1) トルーマン米大統領の分割案支持⇔国務省、国防省の強い反対
- 2) エルサレム問題→国際管理(「都市エルサレムは特別な国際体制の下で『分離体corpus separatum』として設定され、国連によって統治される」国連総会決議181号「エルサレム特別条項」)

#### 3. 東西エルサレム分断期(1948～67年)とアメリカ

イスラエルとヨルダンによる東西エルサレムの分断  
→米政府は公式には両国への帰属を認めず(terra nullius)。しかし、アメリカは「領土的国際化(territorial internationalization)」を事実上放棄し、「機能的国際化(functional internationalization)」の立場をとる。  
→その結果、エルサレム総領事館はテルアヴィヴとアンマンの米大使館とは異なる独自の立場(sui generis)をとる

#### 4. 1967年以降の統一エルサレムとアメリカ

- 1) レーガン政権以降、イスラエルの首都としての東西統一エルサレムを事実上承認。

2) 米議会によるJerusalem Embassy Act of 1995(8 November 1995)の承認  
→クリントン政権末期に米大使館の西エルサレム移転問題が浮上。

#### IV. おわりに—アメリカとシオンをめぐる精神史に向けて

#### 参考文献

Benson, Michael T. 1997 *Harry S. Truman and the Founding of Israel*, Westport: Praeger.

Brown, Michael 1996 *The Israeli-American Connection: Its Roots in the Yishuv, 1914-1945*, Detroit: Wayne University Press.

Christison, Kathleen 1999 *Perceptions of Palestine: Their Influence on U.S. Middle East Policy*, Berkeley: University of California Press

Davidson, Lawrence 1999 “Debating Palestine: Arab-American Challenges to Zionism, 1917-1932”, in [Suleiman 1999]

Davidson, Lawrence 2001 *America's Palestine: Popular and Official Perceptions from Balfour to Israeli Statehood*, Gainesville: University of Florida Press.

Dudman, Helga and Ruth Kark 1998 *The American Colony: Scenes from a Jerusalem Saga*, Jerusalem: Carta.

Epstein, Lawrence J. 1984 *Zion's Call: Christian Contributions to the Origins and Development of Israel*, Lanham MD: University Press of America.

Glass, Joseph B. 2002 *From New Zion to Old Zion: American Jewish Immigration and Settlement in Palestine, 1917-1939*, Detroit: Wayne University Press.

Gross, Peter 1984 *Israel in the Mind of America*, New York: Schocken Books.

Obenzinger, Hilton 1999 *American Palestine: Melville, Twain, and the Holy Land Mania*, Princeton: Princeton University Press.

Kark, Ruth 1994 *American Councils in the Holy Land 1832-1914*, Jerusalem: The Magnes Press.

Lederhendler, Eli and Jonathan D. Sarna, eds., 2002 *America and Zion: Essays and Papers in Memory of Moshe Davis*, Detroit: Wayne University Press.

Little, Douglas 2002 *American Orientalism: The United State and the Middle East since 1945*, Chapel Hill: The University of North Caroline Press.

Merkley, Paul C. 1998 *The Politics of Christian Zionism 1891-1948*, London: Frank Cass.

Merkley, Paul C. 2001 *Christian Attitudes towards the State of Israel*, Montreal & Kingston: McGill-Queen's University Press.

Perry Yaron 2003 *British Mission to the Jews in Nineteenth-Century Palestine*, London: Frank Cass.

Prior, Michael and William Taylor eds., *Christians in the Holy Land*, London: The World of Islam Trust.

Rose, Norman ed. 1992 *From Palmerston to Balfour: Collected Essays of Mayir Vereté*, London: Frank Cass.

Slonim, Shlomo 1998 *Jerusalem in America's Foreign Policy, 1947-1997*, *The Hague*: Kluwer Law International.

Suleiman, Michael W. 1999 *Arabs in America: Building a New Future*: Philadelphia: Temple University Press.

Whitelam, Keith W. 1996 *The Invention of Ancient Israel: The Silencing of Palestinian History*: London: Routledge.

Wilken, Robert L. 1992 *The Land Called Holy: Palestine in Christian History & Thought*, Yale: Yale University Press.

Varité, Mayir 1992 “The Idea of the Restoration of the Jews in English Protestant Thought”, in [Rose 1992]

## イスラエル＝アメリカ関係の現在 — イメージと現実 —

東洋英和女学院大学国際社会学部教授  
池田 明史



文化交渉史、精神史の立場からの文献を挙げられてお話された臼杵先生とは趣を変えて、私の方は国際政治の立場からお話したいと思いません。私自身はイスラエルを中心とする中東の地域関係、国際関係を専門にしているのですが、アメリカについては特に知見があるというわけではございません。若干、誤解や不具合などあるでしょうが、適宜ご指摘いただければと思います。

アメリカの中東におけるコミットメントは、文化史的にこれを見ればもっと早い時期に遡れるかもしれませんが、国際政治から見ると、本格的なコミットメントが始まるのは第2次世界大戦後であると考えています。冷戦期にアメリカの中東に対する戦略が決まっていって、そうした戦略と現在のアラブ・イスラーム世界に定型的に見られるアメリカのイメージとはどこかでかかわっていると思われるのです。

冷戦期アメリカの中東政策は、大きく分けると三つ柱があったように思います。第一には、冷戦ですから、東側の影響力が伸びてくることをいかに排除するかという関心がありました。次に中東というところは単に西側の構成員というだけではなく、アラビア半島・ペルシャ湾を中心として西側に対するエネルギーの供給源でしたから、供給の安定化を図ることが大きな柱になっている。これが第2前提です。3番目に、トルーマン大統領がイスラエルの建国の産婆役を果たしたことからも明らかのように、深いかかわりを持つイスラエル国家の安全を確保することが大きな柱になっていく。冷戦期を通じてアメリカの中東政策はこの三つの

柱からなっていたと言えるでしょう。

1789年から1947年、冷戦が始まったくらいの間まで、少なくとも私が知っている限り、アメリカが言いた外交上のドクトリンはモンロー宣言くらいです。ウィルソンの14か条がありましたが、これはドクトリンと言えるかどうか議論があらうかと思えます。それに比べると冷戦期については少なくとも5人の大統領が外交上のドクトリンを出している。これらの外交ドクトリンは、明示的であるか、黙示的であるかを問わず、いずれも「中東に手を出すな」というシグナルが含まれていたように思われるわけで、その意味では冷戦期はアメリカの中東に対するコミットメントがはっきりと拡大していった時期でした。

さて、それでは今、中東とりわけアラブ・イスラーム世界において持たれているアメリカの定型的なイメージとはどういったものでしょうか。ひとこと言えばそれは、腐敗墮落した王政諸国など「守旧派」の勢力と提携して虎視眈々と中東の「石油利権」の独占をもくろんでいる、その手先として傀儡国家「イスラエル」を駆使している「域外の超大国」であるというイメージであります。ここでキーワードになっている「守旧派」というのは、もともとは革命勢力と一般的に言われているアラブ民族主義やイスラーム原理主義と対極にある、伝統的な王政諸国だったのですが、そういう「石油利権」にかかわるそれらの守旧派と西洋の走狗である「イスラエル」のパトロンだということになります。さきほど上げたアメリカの中東戦略の3本柱と、これらのキーワードがそれぞれ対応するわけです。東側の

影響力をチェックするということでは、アラブ民族主義—ナセリズムもそうですし、パース党もそうですが—が、50年代から60年代にかけてエジプト、リビアやイラクなどの諸国において王政を打倒し、その後に共和制を仕立てた革命勢力と言われていたものが、そのまま東側に転がりこんでいったという状況がありました。ですから当然、中東において、これら王政諸国を守ることは西側の利得であるという形で王政諸国と提携を強めていったという事情になるわけです。西側に対する石油、エネルギーの安定供給はこの地域の欧米による庇護を不可避の前提とし、それは詰まるところアメリカによる石油利権の独占、確保という話になっていく。イスラエルについては、そのものずばりでイスラエルを潰させないということになっていくわけで、ここに出てきている定型化されたイメージは、アメリカが冷戦期において自明としていた戦略の一面での帰結ということになるだろうと思います。

中でもよく聞くのが「アメリカとイスラエルは一体だ」という議論です。この議論は、二つに分かれていて、同じ人間でも場合によってどちらかを使い分けることが往々にしてある。アメリカによって前線基地としてイスラエルという人工国家、傀儡国家がつくられた。アメリカの帝国主義の出窓として中東イスラーム世界の中にデッチあげられた拠点であるという見方、ここではアメリカが主人であって、イスラエルはその召使というイメージになっています。

他方において、アメリカはイスラエルによって操作されているというイメージも存在します。強力なユダヤロビーによってアメリカの政治は操られていて、その結果としてイスラエルに有利な形で、アメリカが常に外交・軍事戦略を展開している。こういう議論がどこまで検証できるかは別の話として、このような「陰謀史観」が出てくるにはそれなりの背景があります。それは、アラブ・イスラーム世界が数次にわたる中東紛争の中で明らかに劣勢にあったということです。それもはたから見ていると本

当にちっぽけなイスラエルという国を、潰せないどころか、いいようにやられっ放しでいることに対してのフラストレーションなんだろうと思います。単独であれば簡単にひねり潰せるはずのイスラエルが潰れないのはなぜか。それは背後でアメリカや西洋が支援している。支えている。そのような支援がなければイスラエルなんてのはとっくの昔に潰せていたのに、というセンチメント、ある種のルサンチマンをそこにしておく必要があるでしょう。

では「一体論」は全く根拠がないのかというと、必ずしもそうではないだろうと思います。アメリカとイスラエルが客観的に見ても極めて特殊な関係を持っているのは事実なので、国の大きさ、人口の大きさから見ると、とんでもない開きがある。イスラエルにわたる援助は莫大で、80年代以降の水準では年間30億ドル、軍事が18億ドル、経済が12億ドルというような数字になっています。とりわけ80年代半ば以降、グラントになっている。他のところはグラントとローンが組み合わせられるような形の援助ですが、イスラエルに関してはほとんどグラントということになっております。しかも援助のあり方が、通常ですとアメリカの国内でさまざまなものをつくって、それをアメリカのサービスによって被援助国に持って行って、それで援助とするようなやり方ですが、イスラエルに関してはキャッシュでイスラエルの国家に振り込むというやり方が頻繁に行われているように思われる。量として突出しているし、取り扱いの質としても特例扱いということで、これを特殊な関係と言わないで何なのかということだけは確かにあるわけです。

NAFTAという北米の自由貿易協定圏に先立って、アメリカが自由貿易協定を結んだ最初の国はイスラエルでした。これもまた特殊と言えば特殊な事例でしょう。こうした特殊関係を説明する際によく指摘されるのはユダヤ系アメリカ人の存在です。彼らについては、自分たちを American Jewry と言うか、Jewish American と呼ぶかで、

どちらにより帰属感が強いかを表すかがわかると言われています。ことほどさように、イスラエルとアメリカの関係は二国間関係とは必ずしも言えない、イスラエル・ユダヤ系アメリカ人・アメリカという関係で見た方がよりわかる。アクターが三つあって、単にイスラエルの政府とワシントンの連邦政府の間の関係ではなく、そこにユダヤ系アメリカ人が介在することによって関係が複雑になってきているということが出来るわけです。

文化的にJudaic Christian Traditionを共有するという指摘、その他にアメリカとイスラエルはいずれも移民国家であり、さらには開拓国家としても同類であるという話になってくる。当然どちらも相互に親近感が強い。だからイスラエルとアメリカというのは放っておいても一体性がどんどん強くなっていくという見方は確かにあって、それは一面の真理を含んでいると思いますが、しかし同時に本当にそれだけなのかという気もしないではありません。

イスラエルから見たアメリカという、これは何もアンケートなどで実証的に計測したものではなく、私が現地で、過去20年の間にイスラエルや欧米のユダヤ系の連中と議論する中で感じていることを少しお話ししたいと思います。確かにアメリカに対してイスラエルの人々が親近性を感じていることは事実ですが、他方で、さまざまなreservationがそこにはあるのではないかということです。「同じじゃないんだ」としきりに強調する人が多いのです。一つは「最初、そもそもイスラエルができあがった経緯を考えてくれ」と言われるのです。とりわけて左派には多い。社会主義シオニズム、シオニスト社会主義とか言い方はさまざまですが、ボロホフなどに代表される、旧ソ連つまりロシア、ウクライナからの、一種マルキシズム＝レーニズムの変種として社会主義シオニズムは位置づけられると考えている人たちは結構いるわけで、わかりにくい概念ですが、労働者階級ではなく「労働者民族」

と自分たちを位置づけて、それによってパレスチナに移民して開拓して、そこを一つのユダヤ人という、民族でありながら全体が一つの労働者になって階級を構成して国家をつくるという考え方ですね。それがどこまで実際に妥当性を持ったかどうかは別にしても、そういう自己意識があった人たちがとりわけ古い世代には多くて、彼らから見るとアメリカは資本主義の牙城ですから「自分たちとは違うんだ」という、そういう意識は見逃せないということが一つあるかと思えます。

さらに彼らが自分たちを欧米の出窓として見ているかという、必ずしもそうではありません。左派とかハト派の連中の議論を聞いてみると、最近でも「そもそも自分たちは、第二次世界大戦後、陸続として独立を果たした旧植民地の一翼に連なるのだ」という意識を持っていた人たちが多いのです。「あれは幻想にすぎなかった」「こういう認識を持ってナイーブに過ぎると批判を受けた」と彼ら自身も言うわけですが、そういう部分を持っていたことは見逃せないだろう、と思います。そういう人たちが労働党の中核にいたわけですから。

また、いわゆる千年王国の議論でアメリカのイスラエル支持を説明しようとする向きにはそっぽを向いています。要するにそれは、最後は何を期待しているかという、ハルマゲドンで皆、ユダヤ人が死んでしまうかキリスト教に改宗することを期待して、ユダヤ人をイスラエルに集めようとしていることになる。「どういつもりだ」となるでしょうね、当然ながら。一種のアメリカのおためごかしについての猜疑心はそこにあるように思えるのです。何より「同じ移民国家、開拓国家じゃないか」と言われるに反発する人たちもいるわけです。「統合原理が違う。移民と言っても自分たちはユダヤ民族である。ユダヤという民族的な一体性を持った存在である」。だからシオンというところで結節する。そこに再び結集するという感覚です。過去が一緒だったからそこで一緒になろうという話です。アメ

リカの場合はそうじゃない。世界中あちこちから来歴も違う連中が集まって、アメリカンドリームとか、自由と人権と民主主義といった理念で纏め上げようとする。過去を共有していないからそういう理念が必要になる。ユダヤ人は基本的に過去を共有し、それに結節するという部分を持っている。これに対してアメリカはそうではない。もともと違うんだという発想がそこにはあるという主張になるのですね。

アメリカから見たイスラエルはどうか。アメリカの中東戦略の三本柱とかかわってきますが、アメリカは確かにイスラエルの安全を保障すると看板に掲げています。しかし、その看板を持ち込むことによって、他の二つの戦略的な柱と矛盾を来すわけです。それは要するに、東側の影響力が拡大するというのが最大の脅威です。あるいは、西側のエネルギーの供給源が脅かされることが脅威となる。これはイスラエルが考えている「友・敵関係」とは必ずしも重なりません。つまりイスラエルにとってみると、キャンプデービットでエジプトと平和を結ぶまでは、すべてのアラブは敵だった。その時代のイスラエルの政治家の言葉には、「いいアラブは死んだアラブだけだ」というものさえあります。基本的にアラブはすべて敵だという考え、実存闘争、国家の生存権、自分たちがそこで生きていく権利それ自体を脅かされているという主観的な認識の上に立っているのです。そこでは自分たちが潰されるか、相手を潰すかだという発想です。こういう実存的な脅威としてのアラブ世界を考えている。これに対してアメリカの方の脅威概念は陣取り合戦である冷戦の構造の中での脅威という話ですから重ならないわけです。アメリカにとってみるとアラブ世界は西側のアラブも東側のアラブもいる。しかしその中で西側に属しているアラブ世界は、西側にとって単に自分たちの仲間だというだけでなく、西側の主たるエネルギーの供給源で、高いプライオリティが与えられることになりま

す。そこで絶対的にイスラエルの持っている二項対決の構造と、アメリカの脅威概念はクラッシュするわけです。

それに関係して、イスラエルはその時点で中東において唯一アメリカやヨーロッパ、西側が頼れる、カウントできる戦略的なアセット(資産)であると言われていたけれども、本当にそうかという議論がありました。アラブ世界は西側と東側とに分かれている。しかし何か紛争があった時、イスラエルが入ってくることによってアラブが全部敵に回ってしまうということになれば、西側の権益を守ることに果たして叶うのか。奇しくも湾岸危機から湾岸戦争にかけてのプロセスにかけて、それが顕在化しました。イスラエルに何かさせることが、そのまま多国籍軍の結束を崩してしまうことになるものから、イスラエルには何もさせられない、それならいくら強い軍隊を持っていてもassetにならない。こうした懸念が、湾岸危機、湾岸戦争に際してはからずも実証された形になりました。

もう一つの問題はアメリカの国内世論の動向です。ユダヤ系市民は何かというと反ユダヤ主義はけしからんという形で騒ぎ立てるけど、..という意識がないわけではない。一方においてアメリカの中ではユダヤ人は市民権運動に熱中して、皆、同じ市民として対等とか、市民権の拡張が必要だという形でやるんだけど、それが一旦イスラエルのことになると、同じ人間が全く逆のことを言う。「あそこはユダヤ人のものだ」という話になってくる。そのギャップに対して違和感を持つ人たちは必ずしも少なくはないでしょう。

このように、両者の関係は必ずしも「一体」というだけではカタがつかない部分があります。この両者がはっきりと接近していった大きな転機は、1967年の第三次中東戦争、いわゆる六日戦争です。イスラエルの外交政策はこの前後で転換を余儀なくされたのです。イスラエル国防軍IDFがその主要装備をヨーロッパ型からアメリカ型に転換せざるをえ

なくなったことによります。それまでの主たる兵器供給元であったフランスが、第三次中東戦争に際してはイスラエルに対して武器禁輸を行います。当時のドゴール・フランス大統領は、アルジェリア戦争が終わった後、アラブとの関係改善に目を向け始めたからです。これに対してアメリカはこの頃、中東のあちこちで王政が倒れていく状況に危機感を募らせていました。このアメリカが、フランスに代わってイスラエルに大量に装備を供給することになったのです。イスラエルを支えることによって、東側が中東に手を伸ばしてくるについての対抗措置、抑止を考えたということがあったらと思います。

このようなアメリカとイスラエルの接近に拍車をかけたのが73年の第4次中東戦争でした。ここでは石油戦略の発動によってアラブ側が西側の分断を狙ったわけです。その策はある程度成功して、ヨーロッパで、日本もそうですが、それまでの姿勢から、レトリックとしてはアラブ側に傾斜を見せる。その中でアメリカだけが依然として孤立したイスラエルの庇護者という立場を守る。これによって西側の中でアメリカとイスラエルとの連携が際立って取り沙汰されるようになっていったのです。

臼杵先生の報告に示されたような、アメリカとイスラエルを結び付ける精神的な紐帯を認めるに吝かではありません。文化的に近い、したがってほっておいても接近していく契機は確かにあるわけですが、それだけではなく、双方の関係は戦略的な要請に基づく部分が大きかったようにも思えます。アメリカにとってみるとそれは何か。冷戦期では、「非アラブ」と結ぶことによってアラブ世界を牽制する、という思惑があったでしょう。イスラエルとNATOに入っているトルコ、それからモサデク事件以来、アメリカによって支えられたパーレビ王政、この三つと連携することによって、アラブ世界を一定のコントロールにおく戦略をとるわけです。イランの王政が倒れるまではこのような形で中東を抑える戦略があった。そのためにはイスラエルはどうして

も落とせないという話になってくるわけです。イランが倒れた後、1979年以降はアラブ世界の最大勢力であるエジプトがその位置に入ってくる。

もう一つはイスラエルの主要装備がアメリカの装備と互換可能になっていることによる戦略的な利点があります。例えばハイファの港湾設備は第6艦隊の艦船の修理、補給の拠点になるわけです。F15、16という主力戦闘機を使っているのですから、イスラエルにおいてそれらのアメリカの空軍機の保守等も可能になる。イスラエルが前方に展開しているアメリカの軍事的プレゼンスの兵站拠点になる。さらにはどこまでわかりませんが、少なくとも冷戦の時代においてはイスラエルの情報能力をアメリカは相当に買っていたフシがあります。もちろんそこには齟齬もあって、アメリカとイスラエルが相互にdisinformationをやるという複雑なこともあるわけですが、イスラエルのモサド、アマンという組織からアメリカにさまざまな形で情報が流れていたことは事実のように思います。アメリカはイスラエルと結ぶことに戦略的な利得を見いだしていたことは確かです。

イスラエルの側はどうか。常に対峙しているアラブ世界とイスラエルとの量的な比較は人口においては20対1くらいの圧倒的な劣勢になります。アラブの背後にはもっと広いイラム世界が控えているわけですから、イスラエルは被包囲感、量的に圧倒されているという圧迫感から逃げられない。これをどうするか。質的な優位を保つことによってneutralizeしないといけない。質的な優位は何か。具体的にはそれは軍事的・科学技術的な優位であり、これを確立するためには最先端技術を誇るアメリカとの提携を強くしなければならぬ。イスラエルの軍事ドクトリンはどのようなものだったでしょうか。量的には圧倒的に劣勢で、しかも国土が狭隘で、人口が限られている。実際に戦争を仕掛けられなくても周辺に兵隊や戦車を並べられて半年も1年も居座られたら、お手上げです。いつ

攻め込んでくるかわからない。それに対抗するために自分たちの兵隊を張りつけておくとなると、限られた人口ですから、生産に回す労働力がなくなる。そんなことをやっているとどうにもならない。ですから、イスラエルの軍隊は常備軍ではなく予備役が主体になるわけです。一朝、事あれば予備役を動員して24時間以内に常備軍の数倍の兵力、48時間、72時間と急速に動員して攻めて来る相手を持ちこたえる。一番怖いのは奇襲を喰らうことです。奇襲を許さない体制をどうつくるかがイスラエルの大きな課題であって、量的な兵力差、国土の戦略的縦深性のなさなどで、長期の消耗戦に耐えられないというのがコンセンサスと言えばコンセンサスですね。したがって、戦があった場合は絶対に短期決戦でやるしかない。奇襲をいかに阻止するか、という観点から早期警戒が不可欠となり、衛星からの情報が必要になって、絶対にそうした情報を回してもらわないといけない。ここでもアメリカに向いていく。短期決戦はどこかで止めてもらわないといけない。ここでも超大国アメリカの外交能力に頼らざるをえなくなってくる。

予備役主体の安全保障政策の要点は、相手が攻め込んできた時、急速に動員して相手を押し返して相手の領内でやっつけるということです。先に攻撃をしかけられてきた場合には動員をする24時間、48時間の間を何とかして持ちこたえないといけない。そのためには上から叩いて、相手の頭を抑えておいて動員して前線に持っていくということになりますから、どうしても空軍が重要になってくる。イスラエルははっきりとした空軍優位の体制になっています。空軍はall or nothingですから、アメリカの最新鋭の飛行機を持つことでないとイスラエルの考えているような抑止のシステム、動員のシステムは機能しません。だからどうしてもアメリカとの提携が必要になる。最後には核抑止ということになりますが、これはアメリカの核に守ってもらうということではありません。アメリカが

NPTの親玉だということはわかっている。そのアメリカに見逃してもらわないといけない。イスラエルとパキスタン、インドとの違いは何か。イスラエルはNPTに入っていない。曖昧政策、「核を持っている」とも「持っていない」とも言わないことを続けているわけで、それが許されるのはアメリカと同盟関係にあるからだということですね。アメリカが見逃し続けてくれないと、イスラエルが自分で核抑止力を持つことは難しくなる。

こういうことが冷戦の時代のイスラエルとアメリカとの間の戦略的な提携関係のロジックになるのだと思います。その構造が冷戦崩壊後、戦略的な環境が激変した中で大きく変わってきているのです。東側の影響力が及んでくることを阻止することが大前提だったのが、東側自体がなくなった。冷戦期には東側と西側で序列構造があって、開発途上国は貧しいなりに自分たちの帰属感や序列意識があった。東とか西の中でモノや金とか技術とか回っていた。これがもはや自明ではなくなる。しかも一方の東側のトップだった諸国、途上国のパトロンだった連中が今度は途上国の競争相手となるのです。資本とかモノとか金とか技術を提供できるのはもう西側の有力国だけです。他の連中が取り合う話になると、どうなるか。結局、東西のヨーロッパが一緒になって、ロシアがくっついて、アメリカ、西ヨーロッパの資本がそっちに流れていって、今まで東、西の陣営にあって下の方にいた連中はそれとありつけなくなるという構造の転換、垂直的な壁から水平的な壁にという転換が起こるのです。

もう一つは西側に対するエネルギーの安定的な供給を維持するという第二の前提が、西側だけではなく。世界全体の経済をいかに稼働させるかという話になってくるので、エネルギーの需給関係もロシアや中央アジアの資源を含みこんで大きな変動を余儀なくされる。

そうした中でイスラエルの安全保障だけは問題

として残るのです。先ほど触れましたように、これは冷戦構造の中では大きな矛盾を持っていた。イスラエルとアメリカの脅威概念が重ならない、「敵を共有しない」ということで齟齬が生じていたことが、しかし今度はなくなる。アメリカの敵である東側はなくなったわけだから、イスラエルが敵だと見るものが敵だという話になって、その敵をチェックすればイスラエルの安全は保障されるというように、ある意味で結構な整理になりました。けれども今度は「イスラエルの安全ってなんだ」という問題が出てきて、しかもイスラエルの安全はこういうものと言ったとして「その安全をどうやって守るか」という幅のある解釈の問題になってくる。そこで対立が起きる可能性が大きくなっていくのですね。

報告で私が強調したいのはこの点ですが、冷戦期とポスト冷戦期においてはイスラエルとアメリカとの間の戦略的な「同盟関係」あり方が、かなり構造的に変わってきている。冷戦の時代は歪(いびつ)な同盟でした。敵を共有していなかったということから来るわけですが。同盟と言ってもびったり重なることはなく、いくら親しくなってもそこにはどこかに警戒感がある、相手に対して。有名なのはポラード事件です。ユダヤ系アメリカ人でアメリカの海軍省にいた技術者がイスラエルにアメリカの軍事情報を流していた。レーガン時代だったと思います。それが捕まったということでレーガン大統領はぶったまげて「なんでそういうことをする必要あるのだ」と言ったくらいです。でも、そういうことをしなければならぬとイスラエルが考えていたことは事実なんでしょうね。ポラードはまだ牢屋の中にいます。また、82年のベギン内閣によるバグダッド近郊のオシラク原子炉爆撃事件も好例です。この時もアメリカは寝耳に水だった。どれだけ「アメリカとイスラエルが戦略的に一体である」というフィクションがあったとしても、双方の距離が一定よりも縮まることはないということの例証です。ただし逆に双方が離れていったとしても、そこにソ

連の介入や東側の脅威という問題が出てきた時、イスラエルとしてもそっちに入るわけにいかないの、離反する距離にも限界がある。レバノン戦争の問題でアメリカはイスラエルと決定的に決裂することはなかったということも、その証左になりうるかと思えます。

これが冷戦期からポスト冷戦期に入ると「イスラエルの安全ってなんだ」という問題と「どうやって守るのか」ということをめぐって、軋轢が出てきます。イスラエルとアメリカの間に見解の対立があるか、ないかで相当違ってくる。「イスラエルの安全はこれだ、こういうふうになれば守る」と両方が認識を共有すればすごく近くなる。ラビン政権とかペレス政権の時代のように、オスロ合意に基づく和平のプロセスを推進することが最終的にイスラエルの生存権を確保することになるのだという立場で一致すれば、問題は全くない。イスラエルとパレスチナが二つの国家で共存して、その結果、イスラエルが平和裡に存続することが許されるようになるのだという、それでワシントンとエルサレムが合意を得ればハネムーン状態になる。しかし他方で、両方の見解が合わなければ、これまで以上に双方の距離が開くようになってくる。シャミール政権の時のペーカー提案をめぐるギグシャクとか、ネタニヤフ政権の頃のクリントンとのギグシャクとか、そういうことを見ていると冷戦の時には考えられないような距離の開き方をしていたように思えるわけです。

もう一つはアメリカのユダヤ人にとってイスラエルの政府がやることはすべて無条件に支持する状況では必ずしもなくなっている。アメリカのユダヤ人の中に「何がイスラエルの安全であるか」「イスラエルの安全がどうすれば守れるか」ということについて見解の相違が浮上するようになってきたのも、ポスト冷戦期の大きな傾向でしょう。

いずれにせよ、冷戦が終わった後、イスラエルがアメリカとの関係について何をめざしてきたかと

いうことを考えると、それは「いかにして敵を共有するか」ということでした。つまり、どうやってアメリカと自分たちは同じボートの中にいるということ、を説得するか、であったわけです。湾岸危機・戦争の際に見られた、アメリカにとってイスラエルは戦略的には邪魔だと、イスラエルがいるがゆえにアメリカの多国籍軍、アライアンスは中東においては厄介な立場になるという状況に対して、「そうではないんだ」ということをいかにして主張していくかに主眼があったように思います。

シャミール政権の時は嫌々ながらマドリードに出ていって(1991年10月末～11月はじめ)、そこでアメリカから示されたフォーミュラを受け入れた。アラブ諸国とは交渉するし、パレスチナ人が存在するんだということも認める。だけど、パレスチナ人の代表としてPLOは絶対に認めない。アラファトとは絶対に交渉しない。それはシャミールに言わせれば「アメリカもイスラエルも共にPLOは敵なんだ」ということをこの時点では言っていたわけです。これに対して、ラビン政権、ペレス政権で、オスロ合意に基づいてパレスチナのアラファトとの間に交渉を行っていく。そこに東地中海の経済圏構想も出てきた。同時にそのような和平に反対し、地域の安定を脅かす存在だと決め付けて、イラクとイランを同時に封じ込めることが肝要だと主張するのです。そして、これ(二重封じ込め)を進めることがアメリカとイスラエルの双方が共通して求めるものだと説得して、それに成功するわけです。

それに代わってネタニヤフが出てきた時は相当ギグシャクする。どうやってアメリカに同じボートの上に乗っているかを説明しようかと躍起になる。「敵はテロなんだ」とこの時代には言うわけです。ネタニヤフは国連大使の時、テロリズムについての英語で書かれた一般向けの本や論説をたくさん書いていて、客観的にはともかくとして本人はテロリズムの専門家だと思っている。アメリカに言ってしゃべる時には必ずテロの話から始めていま

た。次にバラク政権ですが、バラク首相本人にとってみると、より心配なのはイラン、イラクが持っているのではないかとされていた大量破壊兵器の問題でした。これはイスラエルだけでなく、アメリカにも届くと言って、アメリカに対して「イランとイラクの大量破壊兵器の開発が共通の脅威なんだ」と唱えていました。バラクを倒したシャロンが何を言ったか。当選した選挙ですでに「アラファトはパートナーではない」と主張して以来、その後もずっとアメリカに言い続ける。アラファトは共通の敵だ、と。最後に説得は成功することになりました。

そうこうしているうちに9・11があって、これでシャロンとブッシュ・ジュニアが完全に同じ立場に立つことになったのです。シャロン本人が種をまいた話ですが、2000年9月末からアルアクサ・インティファダという第二次インティファダがパレスチナで展開され、テロなのか、抵抗なのか、自爆テロなのか、殉教なのかという堂々巡りが繰り返されておりました。旅客機が高層ビルに突っ込んで目茶苦茶にするという同時多発テロが、イメージ的にそれと重なってアメリカにとらえられることになったのです。パレスチナにおける状況はその時点で、大きくアメリカのスタンスをイスラエル側にブレさせました。その後、アメリカはすぐテロに宣戦することになって、この時、イスラエルのシャロン政権は「我が意を得たり」という応答に終始します。アフガニスタンにアメリカが攻め込んでいったロジックは、タリバーンがアルカイダの連中を引き渡さないのは実行犯と同罪だというものでした。これでブッシュ政権はタリバーンを打倒しに入っていくわけですが、全く同じロジックをシャロンはパレスチナ自治政府に使って、テロリストを引き渡さないのは同罪だから自分たちが捕まえにくくとパレスチナの再占領に入っていました。ここで「ならず者国家」とInternational Terrorismが、イスラエルとアメリカにとって両方の脅威であるとなって、イスラエルとアメリカとの脅威評価はめでたく重なります。し

かし微妙にずれもあって、一つはアメリカにとってみるとこの二つの脅威が結託することが怖い。最初にイラクを叩きにいったのはそういうことで、イラクがアルカイダなどのテロ勢力と結託しそうだというので、その前に潰しちゃえと言う話でした。イスラエルにとってはその二つが結びつくことはあまり脅威ではない。あのあたりはごちゃごちゃしてその二つの区別はたいして意味を持たない。テロにせよ、ならず者国家にせよ、地域的に狭いあのあたりで大量破壊兵器を使ったら使った側もやられる。それよりシャロンのイスラエルにとってみるとパレスチナの脅威を唱えるのが優先なんです。アラファト・パレスチナ自治政府自体が脅威で、パートナーから脅威に転換したのだとアメリカに言い続けていたのは、そういうシャロンの感覚によるものです。

シャロンは現在、ガザからの撤退を言い出しており、これをブッシュ大統領が持ち上げて、アメリカとイスラエルとは極めて良好な関係を構築しつつあります。シャロンのガザ撤退は西岸の部分的併合やパレスチナ要人の排除などとワンセットで考えるべきで、必ずしもブッシュのように手放して礼賛するわけには行きません。それよりも、イスラエルとアメリカとの関係で面白いのは、シャロンとブッシュのおかれている状況が似ているということです。6月30日、ブッシュはイラクの主権委譲をすと言っています。それで、6月30日に向けてイラクの中では主権を委譲された後の発言力の問題とかで抵抗が強まっている状況にある。シャロンはガザから撤退すると言っていますが、一方的な撤退なんかさせない、自分たちが叩き出すんだと攻勢をかける勢力が出てきてここでも抵抗が強まっている。また、こうした状況の中で、対テロ戦争を指揮している意識は双方にあって、ブッシュは「俺が最高司令官だ」と。シャロンは前線の「野戦軍指揮官だ」という感覚ですね。ここでも双方の目線は重なる。

内政でも同様で、ブッシュの方はひょっとして

9・11のテロについて警告を受け取っていたのではないか、情報のネグリジェンスがあったのではないかと議会で調査が進んでいる。他方のシャロンは三つくらい汚職事件の捜査を抱えこんで、どれがあたるかわからないという状況に今、あるわけです。両方ともはっきりと政敵がいて、その足音が背後から近づいている。ブッシュは今年の大統領選でケリーが近づいてきている。シャロンはすぐ横に大蔵大臣としてネタニヤフが並んでいて、いつでもとって代われる状況にある。4月14日、同病相憐れむブッシュとシャロンの二人が会った時には互いに完全に意気投合したとしても不思議ではありません。しかしことはそれで終わらずに、そこでそれまでのアメリカのパレスチナ問題に対する姿勢についての相当に大きな変更がなされたというところまで進みました。一つは帰還権の問題です。従来はパレスチナ難民の帰還の権利は、法的に権利としてはあるが、実際には政治的に難しいという立場だったのが、パレスチナという国ができればパレスチナ国家に帰還する権利に転換するので、イスラエルに戻る権利それ自体がなくなるという議論になっている。他方で占領地に構築されたイスラエルの入植地についても、大きな立場の変更が見られました。これまでは、戦争によって領土を添付することは国際法上認められないという立場だったのが、でもこれだけ時間がたったから仕方がないという立場に変わってしまったのです。

さて、アメリカとイスラエルとの関係について、現在の趨勢をどう見るべきでしょうか。展望としては「一体化」と言われる状況は確かにその通りです。ねというしかないでしょう。どんどんそういう方向になってきているように見える。一体化は脅威概念の収斂を意味します。「敵を共有する」ことは、つまり相手側にとってはアメリカとイスラエルの目から見て同じように敵視されるということですから、二項対決的な状況がどんどんと大きくなっていく。これはアメリカの大統領がケリーに代わって何

かわるか、とか、イスラエルの首相がシャロンに代わって誰か出てきたから何とかなるかという問題ではないのではないかと思います。若干のぶれはあるかもしれませんが、基本的に趨勢自体はしばらく続くのではないかと考えられるのです。冷戦の時代にはイスラエルとアメリカは、そもそも脅威を完全に共有していなかったわけですから、近づこうとしても一定のところから近づけてないし、冷戦の構造の中で離反しようとしても一定のところから離れられない中であつたのが、冷戦が終わった今の状況は、ことによると重なる部分も出てくる。ことによるとものすごく離れる状況にもなる。ラビンとかペレスとはバラスは和平を推進した。イスラエルの安全は和平プロセスを進めることによって実現できるという認識で両方が一致している時は、アメリカの和平構想にイスラエルが寄り添っていったという構図でした。ネタニヤフとかシャロンの最初の頃は若干、ずれていた部分、齟齬が目立つ部分もあったのですが、9・11以降、アメリカの方がイスラエルの脅威認識に近づいてきて、今はほとんどここに接してきているという、図式的にはそのように考えていいのではないかと思っているところでもあります。



「アメリカのグローバル戦略と一神教世界」研究会  
イスラエル・パレスチナ問題1

2004年6月12日

## イスラエル＝アメリカ関係の現在 ～イメージと現実～

東洋英和女学院大学  
池田明史

### I. 中東におけるアメリカのイメージ

「守旧派」「石油利権」「イスラエル」：腐敗墮落した王政諸国と提携して、虎視眈々と石油資源の独占を狙い、その手先としてイスラエルを使傭しアラブ・イスラーム世界に敵対する域外勢力

イメージの淵源→冷戦期アメリカの中東戦略：

1) 東側の牽制 2) 西側のエネルギー保全 3) イスラエルの安全保障

### II. イスラエル＝アメリカ一体論

イスラエルを背後から支配するアメリカ

アメリカを裏から操作するイスラエル

アラブ・イスラーム世界のルサンチマン：イスラエルは単独では何もできず、アメリカがこれを支援していなければアラブの一撃で捻り潰されていたはず

### III. エルサレムとワシントンの距離

社会主義シオニズム vs. アメリカ資本主義

新興アジア独立国家 vs. 欧米覇権国家

American Jewry or Jewish American

転換点としての1967年

### IV. 「特殊」な関係の「特殊」な変遷

レーガンからブッシュSr.へ：ベギン・シャミール内閣、拳国一致内閣

ブッシュSr.からクリントンへ：ラビン・ペレス内閣、ネタニヤフ内閣、バラク内閣

クリントンからブッシュJr.へ：シャロン内閣

### V. 展望

冷戦期とポスト冷戦期：イスラエル＝アメリカ関係の構造的転換

「対テロ戦争」：司令部と前線

「一体論」再訪：「シャロン構想」とアメリカ